

(厚生労働省委託事業調査)

平成25年度介護労働実態調査
事業所における介護労働実態調査
—事業所調査票—

この調査票に記入された事項は、(公財)介護労働安定センターの個人情報管理規程に従い厳重に管理し、介護労働実態調査の目的以外には使用いたしません。つきましては、ありのままご記入下さるようお願いいたします。

(公財) 介護労働安定センター

所在地

法人名

事業所名

整理番号

(個人情報管理規程については <http://www.kaigo-center.or.jp/privacy.html> をご覧下さい。)

記入にあたってのお願い

- 1 <同一敷地内で複数のサービスを実施されている場合>
当調査における事業所とは同一敷地内で併設して複数の事業を実施している場合は、それらをあわせて1事業所とします。宛名シールの事業所名称に関する調査ではなく、同一敷地内での全ての介護保険サービス事業についての調査となります。
- 2 記入は、黒のボールペンまたは鉛筆で記入して下さい。
- 3 この調査票は、**平成25年10月31日(木)**までに同封の封筒(切手不要)に入れて投函していただきますようお願いいたします。
- 4 この調査について、ご質問等がありましたら下記にお問い合わせ下さい。

なお、調査結果につきましては、下記のホームページに掲載を予定しております。

<http://www.kaigo-center.or.jp>

(公財) 介護労働安定センターは、介護労働者の福祉の増進を目的として「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(平成4年法律第63号)に基づき厚生労働大臣から指定を受けた全国組織の公益法人です。

問1 貴事業所の属する法人の種類は次のどれですか。(あてはまる番号1つに○)

民間企業	53.0%
社会福祉協議会	5.9%
上記以外の社会福祉法人	17.9%

(n=7,808)

医療法人	9.8%
NPO(特定非営利活動法人)	5.3%
社団法人・財団法人	2.2%

協同組合(農協・生協)	2.3%
地方自治体(市区町村、広域連合を含む)	1.1%
その他()	0.9%

無回答 1.6%

問2 介護保険の指定介護サービス以外の事業の実施

- ① 貴事業所が属する法人では「介護保険が支給される介護事業」以外の事業を実施していますか。(あてはまる番号1つに○)

実施していない	41.7%
実施している	56.2%

(n=7,808) 無回答 2.1%

- ② 実施している場合、その事業の内容はどうか。(あてはまる番号全てに○)

介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業を実施	80.8%
介護・福祉・医療関係以外の事業を実施	24.7%

無回答 1.1%

問3 貴事業所以外の事業所の有無

① 貴事業所が属する法人全体では貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。

(あてはまる番号1つに○)

事業所がある	68.7%	② 法人全体（全ての指定介護サービス事業所）の全従業員数はおおよそ何人くらいですか。（あてはまる番号1つに○）	49人以下	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人以上	無回答 2.1%
事業所がない (貴事業所のみ)	30.6%		30.4%	20.1%	24.8%	6.9%	15.7%	
(n= 7,808) 無回答 0.7%		(注)派遣労働者、委託従事者は含みません。						
		③ 法人内の事業所間、事業種間あるいはサービスの種類を越えた従業員の異動がありますか。（あてはまる番号1つに○）	ある	ない				
			73.2%	23.3%	無回答 3.5%			
		④ 他の事業所で、貴事業所と同じ種類の指定介護サービスを行っている事業所はありますか。（あてはまる番号1つに○）	ある	ない				
			60.8%	34.9%	無回答 4.4%			

(注)問4以降は、貴事業所についての質問です。同一敷地・同一建物で複数の事業(サービス)を行っている場合は、それら全てをあわせて1つの事業として回答してください。

問4-① 貴事業所の所在地の市区町村は次のどれにあてはまりますか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 7,808)	政令指定都市、東京23区	左記以外の市・区	町・村、その他	無回答 1.0%
	23.2%	62.4%	13.4%	

(注)政令指定都市とは次の市をいいます。札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

問4-② 貴事業所の介護報酬算定上の地域区分は次のどれですか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 7,808)	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	その他	無回答 9.0%
	4.9%	3.3%	6.5%	8.0%	7.1%	19.1%	42.1%	

問5

貴事業所を開設した年月及び介護事業（介護保険指定サービスに限りません）を開始した年月を記入して下さい。

(n= 7,808) ・ 貴事業所の開設	西暦	年	月	平均経過年数	10.8年	無回答 4.8%
(n= 7,808) ・ 介護事業の開始	西暦	年	月		9.0年	6.9%

(注)名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月及び介護事業の開始年月を記入して下さい。

(参考)西暦2000年は、平成12年です。

問6 派遣労働者の受入れ

貴事業所では、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者（注）を受け入れていますか（平成25年10月1日現在）。また、受け入れている場合、その**職種**の**該当欄**に受け入れている**人数**をご記入下さい。（あてはまる職種の全ての欄）

(n= 7,808) (注)派遣労働者:労働者派遣法に基づく派遣会社から派遣された者。

受け入れていない	受け入れている	n=795	受け入れている職種(一般事務は除く)及び人数				
			訪問介護員	介護職員	看護職員	介護報酬請求事務	その他
88.7	10.2		12.2%	50.9%	39.5%	3.5%	8.1%
無回答 1.1%			無回答 7.0%				
職種別平均派遣人数→			9.8人	2.7人	2.1人	1.1人	2.3人
1事業所平均派遣人数→			3.6人				

問7 実施している介護保険の指定介護サービス事業（以下、「実施しているサービスの種類」という。）についてお伺いいたします。

- ① 同一敷地内で実施しているサービスの種類はどれですか。（あてはまる番号全てに○）
- ② 実施しているサービスの定員数をそれぞれご記入下さい。
- ③ 実施しているサービスの25年9月1カ月の利用者の人数（実人数）をそれぞれご記入下さい。

		サービスの種類	① 実施している サービスの種類	② 定員数	③ 9月1カ月の利用者 数（延べではなく 実人数）	
(n=7,808)	介護 給付 サービス	居宅 サ ー ビ ス	訪問介護	1	36.9 %	37.9 人
			訪問入浴介護	2	3.1 %	31.4 人
			訪問看護	3	8.5 %	49.4 人
			訪問リハビリテーション	4	2.2 %	31.4 人
			居宅療養管理指導	5	1.8 %	53.3 人
			通所介護	6	40.8 %	24.4 人
			通所リハビリテーション	7	5.5 %	38.7 人
			短期入所生活介護	8	10.8 %	16.0 人
			短期入所療養介護	9	3.5 %	43.6 人
			特定施設入居者生活介護	10	4.9 %	53.8 人
			福祉用具貸与	11	2.9 %	104.6 人
			特定福祉用具の販売	12	2.3 %	16.4 人
	地域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	0.3 %	9.9 人	
		夜間対応型訪問介護	14	0.3 %	26.9 人	
		認知症対応型通所介護	15	5.0 %	11.1 人	
		小規模多機能型居宅介護	16	4.1 %	23.7 人	
		複合型サービス	17	0.1 %	19.7 人	
		認知症対応型共同生活介護	18	12.4 %	15.4 人	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	19	0.5 %	22.4 人	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	1.3 %	27.5 人	
	サ ー 施 設 サ ー ビ ス	居宅介護支援	21	34.0 %	66.8 人	
		介護老人福祉施設	22	7.8 %	70.6 人	
		介護老人保健施設	23	3.7 %	90.0 人	
		介護療養型医療施設	24	0.8 %	61.5 人	
予 防 給 付 サ ー ビ ス	居宅 サ ー ビ ス	介護予防訪問介護	25	30.0 %	18.4 人	
		介護予防訪問入浴介護	26	2.0 %	4.7 人	
		介護予防訪問看護	27	6.3 %	7.8 人	
		介護予防訪問リハビリテーション	28	1.5 %	4.9 人	
		介護予防居宅療養管理指導	29	1.2 %	6.1 人	
		介護予防通所介護	30	31.7 %	24.1 人	
		介護予防通所リハビリテーション	31	4.8 %	37.7 人	
		介護予防短期入所生活介護	32	8.2 %	16.4 人	
		介護予防短期入所療養介護	33	2.9 %	52.5 人	
		介護予防特定施設入居者生活介護	34	3.5 %	54.7 人	
		介護予防福祉用具貸与	35	2.2 %	35.3 人	
		特定介護予防福祉用具の販売	36	1.8 %	6.2 人	
無 回 答 1.0%	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	介護予防認知症対応型通所介護	37	3.4 %	11.1 人	
		介護予防小規模多機能型居宅介護	38	2.5 %	22.8 人	
		介護予防認知症対応型共同生活介護	39	6.3 %	15.0 人	
		介護予防支援	40	13.5 %	30.3 人	

問8 貴事業所の主とするサービスの種類（同一敷地内で実施しているサービスのうち最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービス事業）を上記問7で○を付けた中から1つを選びその番号をご記入下さい。

- ① 主とするサービスの種類

番号	割合の高いサービス番号(問7参照)及び割合
(n=7,808)	6番 26.2%、1番 23.9%、18番 9.0%、22番 7.3%、21番 7.0%
- ② 利用者の要介護度の内訳を記入して下さい。（問7-③で記入した9月1ヶ月の利用者数の内訳）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護度平均
51.5%	48.5%	24.3%	25.7%	19.6%	16.6%	13.8%	2.6
							要支援度平均
							1.5

* 自立等の利用者は除きます。

問9-① 貴事業所の全従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者は何人ですか。それぞれ人数を記入して下さい。(平成25年10月1日現在)

(n=7,808)		合計	正規職員(注3)	非正規職員(注3)	無回答
A	貴事業所の全従業員数(注1)	248,847 人	52.5 %	46.4 %	1.2%
B	うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数(注2)	202,415 人	51.1 %	47.6 %	1.2%

(注1) 貴事業所の全従業員数とは

職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する者の在籍者総数(常勤労働者換算ではありません)です。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

(注2) うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは

職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0を記入して下さい。ただし、派遣労働者、委託従事者は含みません。

(注3) 正規職員・非正規職員とは

正規職員(雇用している労働者で労働時間に関係なく雇用期間の定めのない者)

- └── 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)
- └── 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

非正規職員(正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど))

- └── 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)
- └── 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

問9-② 上記のBの従業員数のうち、下記の「職種別従業員数」(注4)について、平成25年10月1日現在の該当する職種の人数をそれぞれ記入して下さい。
また、非正規職員については、勤務形態別の内数も記入して下さい。

職種別 (下記の職種のみ) (注4)	合計			正規職員		非正規職員		非正規職員の勤務形態(注5)		
	人数	男	女	男	女	男	女	常勤労働者	短時間労働者	勤務形態不明
合計(1.~7.)	180,822	19.2%	80.8%	28.3%	71.7%	9.2%	90.8%	20.1%	58.9%	21.0%
1. 訪問介護員	42,012	7.6%	92.4%	23.7%	76.3%	4.1%	95.9%	6.6%	70.7%	22.7%
2. サービス提供責任者	6,534	12.3%	87.7%	13.5%	86.5%	4.9%	95.1%	49.1%	24.5%	26.4%
3. 介護職員(注6)	87,909	24.8%	75.2%	32.6%	67.4%	14.0%	86.0%	31.6%	47.9%	20.5%
4. 看護職員	20,462	5.3%	94.7%	6.5%	93.5%	2.7%	97.3%	16.3%	67.2%	16.5%
5. 生活相談員	7,927	39.0%	61.0%	43.3%	56.7%	13.8%	86.2%	35.8%	40.0%	24.3%
6. PT・OT・ST等(注7)	5,031	47.8%	52.2%	50.6%	49.4%	42.2%	57.8%	9.7%	73.5%	16.8%
7. 介護支援専門員 (ケアマネジャー)	10,947	21.9%	78.1%	24.5%	75.5%	8.2%	91.8%	38.5%	42.4%	19.1%

(注4) 資格ではなく、従事している仕事(職種)に着目して記入して下さい。

なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみ記入して下さい。

サービス提供責任者(指定訪問介護サービスのみ該当)については、訪問介護員を兼務している場合、サービス提供責任者の欄に記入し、訪問介護員の欄には記入しないで下さい。

(注5) 非正規職員の勤務形態(上記、(注3)非正規職員を参照。) **この欄には正規職員を含みません。**

(注6) 介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う人をいう。

(注7) PT・OT・ST等=PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

問10-① 貴事業所の1年間の採用者数・離職者数

貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（訪問介護員と介護職員）について1年間（平成24年10月1日～平成25年9月30日まで）の採用者数、離職者(注1)数をお伺いします。又、貴事業所で1年間に離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数は何人でしたか。

※該当職種・就業・勤務形態の行で、該当者がいない欄は、0(ゼロ)を記入して下さい。			1年間（平成24年10月1日～平成25年9月30日まで）の採用者・離職者		離職者の勤務年数		訪問介護員と介護職員	
			採用者数 [採用率を記載]	離職者数 [離職率を記載]	1年未満の者	1年以上3年未満の者		
2職種計			21.7%	16.6%	39.2%	34.0%		
訪問介護員（サービス提供責任者） （含まず）	訪問介護員・計		19.2%	14.0%	36.8%	36.1%		
	正規職員		26.5%	18.0%	41.8%	39.2%		
	非正規職員	非正規職員・計		17.2%	12.9%	34.8%	34.9%	
		常勤労働者		21.5%	15.6%	35.6%	26.9%	
		短時間労働者		16.8%	12.6%	34.7%	35.8%	
介護職員（看護職員等） （含まず）	介護職員・計		22.7%	17.7%	39.9%	33.4%		
	正規職員		18.7%	15.2%	33.3%	35.7%		
	非正規職員	非正規職員・計		30.1%	22.1%	48.2%	30.4%	
		常勤労働者		33.1%	23.4%	47.5%	30.1%	
		短時間労働者		28.1%	21.3%	48.7%	30.7%	

(注1)「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

問10-② 問10-①の採用者のうち「新規学卒者」、新規学卒者のうち「介護福祉士の資格保有者」の人数を記入して下さい。

新規学卒者	7.9%	人	※該当者がいない欄は、0(ゼロ)を記入して下さい。
うち介護福祉士資格保有者数	36.9%	人	

問11-① 貴事業所では、従業員の職種別(注1)過不足の状況はどうか。(あてはまる番号1つに○)また、「全体でみた場合」で、1、2、3のいずれかに○を付けた事業所は、不足(注2)している理由は下記のどれですか。

(各項目n=7,808)	種が当 が いる 該 る 職		職種別過不足状況 (当該職種がいる=100) (%)					は 当 い 該 な 職 い 種	無回答
			不 大 足 に	不 足	や や 不 足	適 当	過 剰		
	事業所数	%	1	2	3	4	5	6	
1. 訪問介護員	2,671	34.2	14.9	27.1	31.6	25.7	0.6	64.8%	1.0%
2. サービス提供責任者	2,237	28.7	3.8	9.5	13.5	71.8	1.5	66.9%	4.4%
3. 介護職員	4,648	59.5	5.6	17.1	28.7	46.6	2.0	36.8%	3.7%
4. 看護職員	3,991	51.1	7.4	13.5	22.2	55.7	1.3	43.8%	5.1%
5. 生活相談員	3,258	41.7	1.0	3.8	12.0	82.2	1.0	53.3%	5.0%
6. PT・OT・ST等	1,444	18.5	2.6	8.7	19.9	67.8	1.0	79.0%	2.5%
7. 介護支援専門員	3,635	46.6	2.0	5.5	15.5	75.6	1.3	45.6%	7.8%
全体でみた場合（上記の1～7について）	6,108	78.2	5.7	19.8	31.0	43.0	0.5	1.9%	19.9%

(注1)資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入して下さい。

(注2)「不足」とは、募集をする必要のある状態をいう。

問11-②へ進んでください
(1、2、3に○を付けた事業所のみ)

問11-② 問11-①で「全体でみた場合」の1、2、3いずれかに○を付けた事業所で、不足(注2)している理由はどれですか。

不足している理由（あてはまる番号全てに○）

(n= 3,454)	離職率が高い (定着率が低い)	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	その他 ()	無回答 1.9%
	17.5%	68.3%	19.3%	7.2%	

↓

問11-③へ進んでください (「採用が困難である」に○を付けた事業所のみ)
--

問11-③ 問11-②で「採用が困難である」に○を付けた事業所のみ、お答え下さい。原因は何にあるとお考えですか。（あてはまる番号全てに○）

(n= 2,360)	労働時間が長い	6.2%	無回答 0.5%
	夜勤が多い	8.1%	
	休みが取りにくい	21.5%	
	雇用が不安定	18.1%	
	キャリアアップの機会が不十分	8.5%	
	賃金が低い	55.4%	
	仕事がつらい(身体的・精神的)	48.6%	
	社会的評価が低い	34.7%	
	その他()	22.4%	
	わからない	8.9%	

問12 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 7,808)	定着率が低く困っている	定着率は低い困っていない	定着率は低くない	無回答 3.9%
	16.5%	8.3%	71.3%	

問13-① 貴事業所では、非正規職員を対象とした就業規則を作成していますか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 7,808)	作成している	作成していない	非正規職員はいないので作成していない	無回答 4.1%
	75.3%	11.3%	9.3%	

問13-② 貴事業所では、非正規職員の採用にあたり、主たる労働条件の明示を次のどの方法で行っていますか。（あてはまる番号全てに○）

(n= 7,808)	労働条件通知書の交付による	40.5%	無回答 4.3%
	「辞令と就業規則」の交付による	23.1%	
	雇用契約書（労働者署名）等書面による	68.3%	
	口頭で行っている	16.4%	
	いずれも行っていない	0.1%	
	非正規職員はいない	8.6%	

問14 貴事業所では、雇用管理責任者を選任していますか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 7,808)	選任している	選任していない	雇用管理責任者について知らない	無回答 3.7%
	49.1	38.1	9.1	

(注)雇用管理責任者とは

「介護労働者の雇用管理の改善への取り組み」、「介護労働者からの相談への対応」、「その他介護労働者の雇用管理の改善等に関する管理業務」を担当する方。

問15 貴事業所では、介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点はどれですか。
(あてはまる番号3つに○)

(n=7,808)	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	46.9%	無回答 2.1%
	経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	26.8%	
	良質な人材の確保が難しい	54.0%	
	新規利用者の確保が難しい	24.3%	
	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	12.5%	
	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	8.6%	
	管理者の指導・管理能力が不足している	6.9%	
	教育・研修の時間が十分に取れない	24.8%	
	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	4.3%	
	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	4.7%	
	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	4.9%	
	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	3.9%	
	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	30.7%	
	雇用管理等についての情報や指導が不足している	2.1%	
	その他（ ）	2.0%	
特に問題はない	4.1%		

問16-① 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をされましたか。
(あてはまる番号1つに○)

(n=7,808)	対象外の事業所である	10.5%	問17に進んで下さい
	算定していない	12.2%	
	算定した	74.9%	

無回答 2.3%

問16-② 問16-①で介護職員処遇改善加算を算定した事業所（3に○を付けた事業所）では、
下記のような対応をされましたか。
(あてはまる番号全てに○)

(n=5,851)	基本給の引き上げ	29.4%	無回答 1.6%
	諸手当の導入・引き上げ	48.6%	
	一時金の支給	60.9%	
	教育研修の充実	20.3%	
	昇進・昇格要件の明確化	9.9%	
	非正規職員から正規職員への登用	16.7%	
	その他（ ）	2.3%	

問17 貴事業所の介護サービス事業について今後どのような方向性をお考えですか。
介護サービスの種類、事業所の規模、人件費総額のそれぞれについて
(あてはまる番号1つに○)

(n=7,808)		増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	わからない ・変化なし	無回答	
	介護サービスの種類	18.0%	1.2%	75.1%		5.6%
	事業所の規模	23.8%	1.9%	69.4%		4.9%
	人件費総額	28.9%	5.3%	60.1%		5.7%

問18-① 貴事業所では、平成23年9月1か月の事業収入を100とした場合、平成24年9月1か月の事業収入はどのようになりましたか。おおよその数字を記入して下さい。
(介護保険以外の収入も含めたもので比較して下さい)。

平成24年9月の 事業収入	100	平成25年9月の 事業収入	106.4%	無回答 14.5%
------------------	-----	------------------	--------	--------------

(n=7,808) (注)平成24年9月以降に介護事業を開始した事業所は記入しなくて結構です。

問18-② 貴事業所の平成25年9月1か月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合を概算の数値でご記入下さい。
人件費には委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。数値は概数で結構です。

(n=7,808)	介護事業収入に占める 人件費の割合	64.5	%	給与、労働保険、社会保険料を含みます	無回答 13.4%
-----------	----------------------	------	---	--------------------	--------------

※社会保険、交通費等複数月分を支払ったものについては、1か月分に換算して下さい。

問19-① 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。
また、導入の有無にかかわらず、**従業員**の身体的負担軽減や腰痛の予防、緩和等に効果があると思われるものについて②欄にご記入ください。(あてはまる番号全てに○)

介護福祉機器		(ア) 導入し ている	(イ) 従業員にとって 効果がある
(ア) n=7,808	移動用リフト(立位補助機(スタンディングマシーン)を含む)	4.2%	65.7%
(イ) n=4,773	自動車用車いすリフト(福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ)	36.3%	73.0%
	ベッド(傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く)	50.1%	68.9%
	座面昇降機能付車いす	2.7%	66.2%
	特殊浴槽(移動用リフトと共に移動するもの、側面が開閉可能なもの)	25.8%	74.6%
	ストレッチャー(入浴用に使用するものを含む)	22.8%	69.3%
	シャワーキャリー	34.6%	67.8%
	昇降装置(人の移動に使用するものに限る)	6.5%	67.2%
	車いす体重計	26.1%	69.7%
	各種介護ロボット(具体的な名称:)	0.2%	35.7%
	いずれも導入していない	28.1%	
		無回答	10.8%

問19-② 介護福祉機器の導入の有無にかかわらず、上記の機器以外で**従業員**にとって身体的負担軽減や腰痛の予防、緩和等に効果があると思われる機器をご記入ください。(いくつでも)

従業員にとって効果がある福祉機器の名称(いくつでも)
腰痛ベルト、コルセット、スライディングボード・シート、マット、マッサージ器、チェア、スロープ

◎貴事業所の訪問介護員又は介護職員の在籍状況により設問の進み方が分かります。

- ☆訪問介護員又は介護職員がいる場合 ⇒ 下の問20～問28にお答え下さい
 ☆訪問介護員及び介護職員の両職員がいない場合 ⇒ P12の問27、28にお答え下さい

問20 貴事業所では、職員の定期採用を行っていますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

		定期採用をしている	定期採用をしていない	無回答
(n=7,686)	2職種累計	26.1%	69.3%	4.6%
(n=2,750)	訪問介護員	23.0%	73.9%	3.1%
(n=4,936)	介護職員	27.8%	66.8%	5.4%

問2-1 貴事業所では、過去1年間（平成24年10月1日～平成25年9月30日まで）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（それぞれ該当する番号1つに○）

	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	無回答
(n=7,686) 2職種累計	18.2%	31.6%	18.2%	23.3%	8.7%
(n=2,750) 訪問介護員	15.5%	21.5%	26.1%	29.1%	7.9%
(n=4,936) 介護職員	19.6%	37.3%	13.8%	20.1%	9.2%

問2-2-① 貴事業所では、訪問介護員、介護職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。（あてはまる番号全てに○）

1	賃金・労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくすることも含める）を改善している	56.3%	11	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルス対策を含む）	30.2%
2	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している	41.9%	12	健康対策や健康管理に力を入れている	33.7%
3	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	17.2%	13	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）	63.3%
4	キャリアに応じた給与体系を整備している	32.8%	14	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	38.0%
5	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	48.7%	15	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りを力を入れている	38.9%
6	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	24.9%	16	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む）	30.7%
7	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）	43.2%	17	職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）	27.8%
8	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	22.6%	18	子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける。保育費用支援等）	9.2%
9	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	63.4%	19	その他（ ）	1.4%
10	仕事内容の希望を聞いている（持ち場の移動など）	34.2%	20	特に方策はとっていない	2.2%

(n= 6,627)

無回答 2.9%

問2-2-② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策

貴事業所では、早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策はどれですか。上記方策（問2-2-①）で○をつけた中からそれぞれ1つ選んでその番号を記入して下さい。

最も効果のあった方策	正規職員		非正規職員	
	訪問介護員	番号 (1)24.6% (13)10.5%	番号 (9)31.7% (1)16.6%	
	介護職員	番号 (1)21.9% (13)12.9%	番号 (9)23.7% (1)15.7%	

問2-3 貴事業所では、正規職員に適用される「両立支援制度」がありますか。実施されている制度を全て選んでください。（あてはまる番号全てに○）

(n=5,552) 関 連 児 制 支 度 援	法定の育児休業制度 (注1)	63.9%	(注1) 保育所に入所を希望しているが入所できない場合等一定の要件を満たす場合には、子が1歳6ヵ月に達するまで育児休業が出来る。 (注2) 「短時間勤務制度以外の勤務時間短縮等の制度」とは、フレックスタイム制度、始業・就業時間の繰り上げ・繰り下げ等。その他、育児休暇の場合は、所定外労働をさせない制度、在宅勤務制度、事業所内託児施設の設定運営等、介護の場合は、労働者が利用する介護サービス費用の助成等。
	法定を上まわる休業期間の育児休業制度	8.6%	
	育児のための短時間勤務制度	40.0%	
	短時間勤務制度以外の育児のための勤務時間短縮等の制度 (注2)	14.0%	
関 連 介 護 制 支 度 援	法定の介護休業制度 (注3)	57.9%	(注3) 対象家族1人につき、要介護状態に至ることに1回、通算して93日まで労働者の希望する介護休業をすることが出来る。
	法定を上まわる休業期間の介護休業制度	5.9%	
	介護のための短時間勤務制度	30.6%	
	短時間勤務制度以外の介護のための勤務時間短縮等の制度 (注2)	10.1%	
以 上 記 制 度 の 外	育児や介護が理由で退職した者のための再雇用制度	19.2%	
	育児・介護以外の理由でも利用できる短時間勤務制度	11.8%	
いずれもなし		17.3%	無回答 8.2%

問24-① 貴事業所の人材育成への取組みは、同業他社に比べて充実していると思いますか。
(あてはまる番号1つに○)

	訪問介護員		介護職員	
	n=1834	n=2476	n=4310	n=4219
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
充実している	14.6%	12.6%	14.2%	10.9%
やや充実している	24.2%	23.8%	25.9%	23.5%
同じ程度	39.7%	39.5%	37.3%	38.8%
やや劣る	11.9%	13.6%	12.9%	14.5%
劣る	3.6%	3.4%	3.1%	3.9%
無回答	6.0%	7.1%	6.6%	8.4%

問24-② 貴事業所では、人材育成のための取組みにあたってどのような方策をとっていますか。
(あてはまる番号全てに○)

		訪問介護員		介護職員	
		n=1834	n=2476	n=4310	n=4219
		正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
1	教育・研修計画を立てている	61.6%	62.1%	61.8%	54.1%
2	教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている。	37.5%	31.7%	42.9%	34.3%
3	採用時の教育・研修を充実させている	40.7%	42.9%	44.1%	38.0%
4	職員に後輩の育成経験を持たせている	36.8%	28.6%	47.3%	34.6%
5	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	34.9%	28.4%	43.6%	33.2%
6	法人全体（関係会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	33.3%	29.4%	41.2%	33.4%
7	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	48.7%	33.6%	52.8%	35.4%
8	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	13.0%	8.6%	13.8%	9.1%
9	その他（ ）	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%
10	いずれも行っていない	2.9%	2.6%	2.0%	3.3%
	無回答	5.7%	7.4%	5.9%	10.5%

問25-① 貴事業所の採用時研修の状況

貴事業所では、採用時に次のような教育・研修を行っていますか。
(自社、他社の研修機関の利用は問いません。) (あてはまる番号全てに○)

		訪問介護員		介護職員	
		n=1834	n=2476	n=4310	n=4219
		正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
1	介護技術・知識	70.8%	72.0%	72.1%	67.3%
2	接遇・マナー	70.1%	71.1%	69.7%	63.2%
3	法人・事業所の経営理念・ケア方針	59.6%	55.5%	69.5%	62.1%
4	感染症予防対策	59.5%	60.2%	58.7%	53.0%
5	問題解決・苦情処理の手順	45.9%	40.8%	35.8%	27.5%
6	職員の腰痛予防対策	28.0%	27.8%	28.8%	26.4%
7	安全対策（事故時の応急措置等）	54.5%	54.0%	54.6%	48.7%
8	職員間の人間関係の構築	36.6%	31.4%	34.8%	31.1%
9	その他（ ）	2.2%	2.7%	2.9%	2.9%
10	いずれも行っていない	3.3%	4.0%	4.0%	5.0%
	無回答	7.1%	6.3%	6.1%	9.6%

問25-②

貴事業所のOJTの方法

貴事業所では、OJT（仕事を通じた能力開発や上司や先輩による指導）をどのような方法で行っていますか。（あてはまる番号全てに○）

		訪問介護員		介護職員	
		n=1834	n=2476	n=4310	n=4219
		正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
1	部下指導を管理職（リーダーや主任等を含む）の役割としている	57.2%	39.4%	59.8%	43.4%
2	管理職以外の指導担当者をつけている	29.0%	25.6%	41.7%	35.8%
3	経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている	57.9%	63.9%	65.0%	63.4%
4	指導方法をマニュアル化している	24.4%	24.0%	27.6%	23.5%
5	育成を考えて仕事を与えている	39.1%	38.7%	46.0%	39.5%
6	業務マニュアルを作成している	52.3%	51.9%	61.7%	57.7%
7	その他（ ）	0.5%	0.6%	0.9%	0.6%
8	いずれも行っていない	4.3%	4.3%	2.5%	2.6%
無回答		7.4%	8.7%	6.4%	11.3%

問25-③

貴事業所の従業員に対する過去1年間の教育・研修状況

貴事業所では、過去1年間（平成24年10月1日～平成25年9月30日）に従業員に対してどのような教育・研修を行いましたか。（自社、他社の研修機関の利用は問いません。）（あてはまる番号全てに○）

		訪問介護員		介護職員	
		n=1834	n=2476	n=4310	n=4219
		正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
1	介護技術・知識	78.5%	78.8%	80.9%	74.3%
2	介護保険制度や関係法令	49.3%	44.5%	44.3%	34.6%
3	安全対策（事故時の応急措置等）	60.7%	62.0%	69.5%	63.0%
4	接遇・マナー	63.6%	65.7%	63.3%	57.7%
5	情報共有、記録・報告方法	55.2%	57.2%	53.8%	48.4%
6	コンプライアンス・プライバシー保護	51.6%	54.6%	50.3%	44.5%
7	事例検討	53.5%	54.3%	54.4%	47.6%
8	資格取得のための研修	29.0%	24.8%	29.8%	22.0%
9	その他（ ）	2.8%	3.2%	3.7%	3.4%
10	いずれも行っていない	1.5%	1.6%	1.1%	1.8%
無回答		6.4%	7.1%	6.0%	11.0%

問26

貴事業所の訪問介護員の管理方法

（訪問介護員のいる事業所のみ回答してください）

貴事業所では、訪問介護員の勤務時間や、サービス提供状況をどのように管理していますか。（あてはまる番号1つに○）

(n=2,750)	稼働日毎に一度は必ず事務所に立ち寄らせている	稼働日毎に一度は必ず電話又はメールで報告させている	一定期間まとめて報告すればよいことにしている	その他（ ）	無回答 3.3%
	34.4%	32.8%	23.5%	5.9%	

問27 貴事業所では、過去3年間に次のような公的助成制度を利用したことがありますか。

(あてはまる番号全てに○)

	(n=7,808)		(n=602)	
	利用した(している)		役に立った	
成長分野等人材育成支援奨励金 (※1)	3.2%		30.2%	
日本再生人材育成支援事業 (※2)	0.7%		5.1%	
介護労働環境向上奨励金 (※3)	4.0%		43.2%	
中小企業労働環境向上助成金 (※4)	1.1%		10.8%	
いずれも利用していない	72.3%			
	無回答 20.0%		無回答 22.1%	

※1 健康・環境および関連するものづくり分野の人材育成のために職業訓練を実施する事業主への奨励金です。

※2 健康、環境、農林漁業分野等において、雇用する労働者（非正規雇用の労働者を含む）に対して、一定の職業訓練を実施した事業主や、被災地の復興のために必要な建設関係の人材育成を行った事業主が利用できる奨励金です。

※3 介護労働者の身体的負担の軽減、賃金など処遇の向上、労働時間などの労働条件、職場環境の改善などの雇用管理の改善を総合的に進め、介護労働者の労働環境の向上を図った事業主のための奨励金です。事業主の行った雇用管理改善の内容に応じて、介護福祉機器等助成と雇用管理等助成の2種類の助成があります。

※4 雇用管理制度（評価・処遇制度、研修体系制度）の導入などを行う健康・環境・農林漁業分野等の事業を営む中小企業事業主（重点分野関連事業主）に対して助成するもので、雇用管理改善を推進し、人材の定着・確保を図ることを目的としています。
このうち介護関連事業主の場合は、健康づくり制度や介護福祉機器の導入も助成対象となります。

問28 貴事業所の管理者（施設長）及び介護労働者の状況についてお答え下さい。

「抽出要領」及び「抽出表」（13ページ）に基づき14～15ページの記入欄に記入して下さい。

[抽出要領]

問28（14、15ページ）に記入していただく個別労働者の選び方

[手順1] 問8①「主とするサービスの種類」で記入した番号を確認して下さい。

[手順2] 「抽出表」（13ページ）から、上記で記入した番号をお選び下さい。

[手順3] 該当する欄の右側の白又きの人数を該当する職種ごとにご記入下さい。

◎ 記入していただく従業員は『経験の長い方、短い方等平均的に選定』して下さい。

◎ 記入して頂く人数は、**最大20名**です。

- ・ 従業員が20名に満たない事業所は、在籍している人数の範囲でご記入下さい。
- ・ 「職種ごと及び就業形態ごとの人数」（抽出表の白又きの数字）に在籍者が満たない場合は、それぞれ在籍している人数の範囲でご記入下さい。

[手順4] 『個別労働者記入票』（14、15ページ）に、上記の[手順3]で選定した従業員の個別属性、労働条件、保有資格、賃金等をご記入して下さい。

◎ 1人1行に、ご記入下さい。

[手順5] 貴事業所の「主とするサービスの種類」で選択した介護サービスの管理者（施設長）の属性、賃金等をご記入して下さい。

『個別労働者記入票』（14、15ページ）の**管理者欄**に記入して下さい。

抽出表

従業員の職種別及び就業形態別人数 選定にあたり、経験年数の長い方、短い方等平均的に選定いただくをお願いします。 また、指定した「職種ごと及び就業形態ごとの人数」(白抜き数字)に在籍者が満たない場合は、それぞれ在籍している人数だけで結構です。			1事業所当り記入する人数の合計	個別労働者記入票 (P14,15) に記入していただく20名の 職種別・就業形態別ごとの人数															
				訪問介護員	サービス提供責任者	介護職員		看護職員		介護支援専門員 (ケアマネジャー)		生活相談員 または		P・O・T・S・T等		管理栄養士・栄養士		福祉用具専門相談員	
						正規職員	非正規職員	可 職員 のい ずれ でも	正 規 職 員	非 正 規 職 員	正 規 職 員	非 正 規 職 員	正 規 職 員	非 正 規 職 員	正 規 職 員	非 正 規 職 員	正 規 職 員	非 正 規 職 員	正 規 職 員
主とするサービスの種類	3ページの「問8」で記入した番号	サービスの種類																	
	訪問介護 (サービス提供責任者は必ず1名入れてください。)	1	25	20人	3人	16人	1人												
訪問入浴介護	2	26	20人				6人	8人	2人	4人									
訪問看護	3	27	20人						9人	9人			1人	1人					
訪問リハビリテーション	4	28	20人									16人	4人						
居宅療養管理指導	5	29	2人							1人	1人								
通所介護	6	30	20人				6人	8人	1人	2人			2人	1人					
通所リハビリテーション	7	31	20人				6人	5人	2人	2人			1人	2人	2人				
短期入所生活介護	8	32	20人				10人	4人	2人		1人		1人	1人		1人			
短期入所療養介護	9	33	20人				10人	3人	2人	1人	1人		1人	1人		1人			
特定施設入居者生活介護	10	34	20人				10人	7人	1人	1人			1人						
福祉用具貸与	11	35	20人															14人	6人
特定福祉用具の販売	12	36	20人															14人	6人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	37	20人	3人	11人	1人			1人	2人				1人	1人				
夜間対応型訪問介護	14	38	20人	4人	16人														
認知症対応型通所介護	15	39	20人				6人	8人	1人	2人			2人	1人					
小規模多機能型居宅介護	16	40	20人				11人	8人	1人										
複合型サービス	17	41	20人				8人	6人	2人	2人				1人	1人				
認知症対応型共同生活介護	18	42	20人				11人	8人	1人										
地域密着型特定施設入居者生活介護	19	43	20人				11人	8人	1人										
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	44	20人				8人	6人	1人	1人	1人		1人	1人		1人			
居宅介護支援	21	45	20人							20人									
介護老人福祉施設	22	46	20人				10人	4人	2人		1人	1人	1人		1人				
介護老人保健施設	23	47	20人				8人	4人	2人	2人	1人	1人	1人		1人				
介護療養型医療施設	24	48	20人				6人	2人	6人	2人	1人	1人	1人		1人				

問28の回答は14、15ページにご記入下さい。 ⇨

問28 貴事業所の介護労働者の状況(個別労働者記入票)

個別労働者の抽出の仕方については、12ページの抽出要領をご覧ください。

③職種は下記の番号をご記入下さい。

④就業形態・勤務形態

⑦勤続年数

- 1.訪問介護員
- 2.サービス提供責任者
- 3.介護職員
- 4.看護職員
- 5.介護支援専門員(ケアマネジャー)
- 6.生活相談員または支援相談員
- 7.PT・OT・ST等
- 8.管理栄養士・栄養士
- 9.福祉用具専門相談員

- ・「正規職員」
雇用期間の定めのない者
正規職員以外の者
- ・「非常勤労働者」
1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ・「短時間労働者」
1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。

1年未満は0と記入。
1年以上で年未満の月数は切り捨てとします。

人数 (労働者番号)	① 性別		② 年齢	③ 職種				④ 就業・勤務形態				⑤ 保有する介護・福祉関係の資格 (本人が取得している資格の全てに○)											⑥ 採用		⑦ 勤続年数			⑧ 賃金の支払形態				
	男	女	平成25年10月1日現在の年齢を記入して下さい	1	2	3	4	1	2	3	4	介護福祉士	介護職員初任者研修(介護職員基礎研修・ホームヘルパー1級・2級を含む)	実務者研修	介護支援専門員(ケアマネジャー)	看護師・准看護師	PT・OT・ST等	社会福祉士	福祉用具専門相談員	管理栄養士・栄養士	その他の資格	無資格	新規学卒	それ以外	平成25年10月1日現在における勤続年数を記入して下さい	1	2	3	1	2	3	
記入例	1	2	32歳	2	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	9年	1	2	3	1	2	3
管理者(施設長)及び「抽出表」(P13)により選んでいただいた従業員(1人行、最大20人まで)をご記入下さい。																																
管理者	男42.7% 女51.9%		50.6歳	回答調査人数 6,560人				①43.5% ②31.3% ③8.1% ④32.7% ⑤11.6% ⑥1.2% ⑦6.7% ⑧2.9% ⑨1.1% ⑩25.5% ⑪5.0%											8.1年		96.2%	0.3%	1.3%									
1	男	平均年齢	46.7%	①35.1 ③1.5% ⑤12.7% ⑦1.6% ⑨1.5% ⑪4.8%											新規学卒 6.8%	平均勤続年数	51.1%	3.3%	45.1%													
2	女	45.6歳	12.4%	②48.6% ④8.3% ⑥1.9% ⑧0.5% ⑩6.0%											それ以外 84.7%	4.7年	無回答 0.6%															
3	無回答 4.6% 2.7%		正規職員:50.2% 非正規職員:45.7%	無回答 3.1%											無回答 8.5%	無回答 4.1%																
4	回答調査人数 76,886人		無回答 4.1%																													
5	1	2	訪問介護員 21.0%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳	サービス提供責任者 3.6%												年		1	2	3													
6	1	2	介護職員 45.0%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳	看護職員 9.9%												年		1	2	3													
7	1	2	介護支援専門員 3.2%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳	生活相談員 4.5%												年		1	2	3													
8	1	2	PT・OT・ST等 2.0%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳	管理栄養士 1.2%												年		1	2	3													
9	1	2	福祉用具相談員 0.2%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳	無回答:9.4%												年		1	2	3													
10	1	2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳													年		1	2	3													
20	1	2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2																
		歳													年		1	2	3													

また、記入欄の①～⑨については「記入例」を参考に下段にご記入下さい。

◆ 1カ月の所定内賃金

(注1) 決まって支給される賃金で、通勤費や各種手当も支給される金額が決まっている場合はこれを含めた税込みの金額をご記入下さい。

◆ 1カ月の実賃金

(注2) 所定内賃金に加えて残業、深夜勤務、休日出勤等の諸手当を含めて実際に支給された税込みの賃金額です。賞与は含めません。

(注3) 業務が変わることにより単価が異なる場合は、9月1カ月のだいたいの平均をご記入下さい。

(注4) 1日の労働時間を1か月分全て合計したものです。例えば1日4時間の労働を15日間行った場合、60時間とご記入下さい。

⑨ (平成25年9月分の実績をご記入下さい)

⑧の賃金の支払形態に該当する者の欄に、所定内賃金、実賃金、実労働日数・実労働時間数をご記入下さい。

1 賃金の支払形態が 月給の者				2 賃金の支払形態が 日給の者				3 賃金の支払形態が 時間給の者									
1か月あたりの所定内賃金(注1)		1か月の実賃金(注2)		1日あたりの所定内賃金		1か月の実賃金(注2)		1時間あたりの所定内賃金(注3)		1か月の実賃金(注2)		1か月の実労働					
円/月	円/月	日数	時間数	円/日	円/月	日数	時間数	円/時間	円/月	日数	時間数	日数	時間数				
216,000	235,000	20	160														
(月給)	月給の者			(日給)	日給の者			(時間給)	時間給の者								
352,197	373,152			—	—			—	—								
(n=39,270)				(n=2,514)				(n=34,648)									
212,972	235,269	20.4	160.1	8,385	143,189	16.9	127.5	1,134	96,625	16.1	82.8						
無回答 11.0%	無回答 21.4%	無回答 14.4%	無回答 17.2%	無回答 28.4%	無回答 22.8%	無回答 13.2%	無回答 18.4%	無回答 14.2%	無回答 14.4%	無回答 13.0%	無回答 10.8%						
(上記の各平均では無回答を除いた人数を平均の分母としている。下記の括弧内のn値はそれぞれの母数である。)																	
(n=33,599)				(n=2,181)				(n=30,136)									
(n=34,956)		(n=30,863)		(n=32,525)		(n=1,801)		(n=1,940)		(n=2,051)		(n=29,724)		(n=29,646)		(n=30,909)	

質問はこれで終わりました。お忙しい中、調査にご協力いただきありがとうございました。

この調査票は、平成25年10月31日までに同封の封筒(切手不要)に入れて投函していただきますようお願いいたします。